

新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後						改正前					
第 4 章 コンテナ特例法関係						第 4 章 コンテナ特例法関係					
第 2 節 TIR 運 送						第 2 節 TIR 運 送					
(TIR 税関の指定)						(TIR 税関の指定)					
34—1 TIR 条約第 34 条の規定により、TIR カルネによる担保の下で行われる運送のために指定する税関（以下「TIR 指定税関」という。）は、次に掲げる税関官署とする。						34—1 TIR 条約第 34 条の規定により、TIR カルネによる担保の下で行われる運送のために指定する税関（以下「TIR 指定税関」という。）は、次に掲げる税関官署とする。					
番号	管轄税関	TIR 指定機関	番号	管轄税関	TIR 指定機関	番号	管轄税関	TIR 指定機関	番号	管轄税関	TIR 指定機関
1	東京税関	※東京税関（同一市内にある次の出張所を含む。） (削除) 大井出張所 立川出張所 新潟税関支署	5	名古屋税関	※名古屋税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 稲永出張所 南部出張所 西部出張所 ※清水税関支署 衣浦出張所	1	東京税関	※東京税関（同一市内にある次の出張所を含む。） <u>芝浦出張所</u> 大井出張所 立川出張所 新潟税関支署	5	名古屋税関	※名古屋税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 稲永出張所 南部出張所 西部出張所 ※清水税関支署 衣浦出張所
2	横浜税関	※横浜税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 鶴見出張所 本牧埠頭出張所 大黒埠頭出張所 ※川崎税関支署 ※千葉税関支署 日立出張所 姉崎出張所	6	門司税関	※門司税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 田野浦出張所 徳山税関支署 博多税関支署	2	横浜税関	※横浜税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 鶴見出張所 本牧埠頭出張所 大黒埠頭出張所 ※川崎税関支署 ※千葉税関支署 日立出張所 姉崎出張所	6	門司税関	※門司税関（同一市内にある次の出張所を含む。） 田野浦出張所 徳山税関支署 博多税関支署
3	神戸税関	※神戸税関（同一市内にある次の出	7	長崎税関	※長崎税関 久留米出張所	3	神戸税関	※神戸税関（同一市内にある次の出	7	長崎税関	※長崎税関 久留米出張所

新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後						改正前					
4	大阪税関	張所を含む。） 摩耶埠頭出張所 ポートアイランド出張所 六甲アイランド出張所 ※広島税関支署 小松島税関支署	8	函館税関	※函館税関 ※小樽税関支署 札幌税関支署 釧路税関支署	4	大阪税関	張所を含む。） 摩耶埠頭出張所 ポートアイランド出張所 六甲アイランド出張所 ※広島税関支署 小松島税関支署	8	函館税関	※函館税関 ※小樽税関支署 札幌税関支署 釧路税関支署
		※大阪税関（同一市内にある次の出張所を含む。） （削除） 桜島出張所 南港出張所 ※堺税関支署 京都税関支署 岸和田出張所 和歌山税関支署	9	沖縄地区税関	※沖縄地区税関			※大阪税関（同一市内にある次の出張所を含む。） <u>大手前出張所</u> 桜島出張所 南港出張所 ※堺税関支署 京都税関支署 岸和田出張所 和歌山税関支署	9	沖縄地区税関	※沖縄地区税関
備考 ※印の税関官署は、仕出地税関及び仕向地税関のほか経由地税関となりうる税関官署である。											
第5章 ATA 条約特例法関係											
(一時輸入の許可の際の取扱い)											
3—4 通関手帳による輸入の許可をする場合の取扱いについては、次による。											
(1) (省略)											
(2) 上記(1)により通関手帳による輸入を許可された物品（以下本章において											

備考 ※印の税関官署は、仕出地税関及び仕向地税関のほか経由地税関となりうる税関官署である。											
第5章 ATA 条約特例法関係											
(一時輸入の許可の際の取扱い)											
3—4 通関手帳による輸入の許可をする場合の取扱いについては、次による。											
(1) (同左)											
(2) 上記(1)により通関手帳による輸入を許可された物品（以下本章において											

新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>て「一時免税輸入物品」という。）については、<u>「財務省の計算証明に関する指定について」（平成 29 年 4 月会計検査院長訓令検第 402 号）第 3 章第 15 条第 2 項</u>により、輸入申告関係書類の会計検査院への送付は要しない。</p>	<p>て「一時免税輸入物品」という。）については、<u>「財務省の計算証明に関する指定について」（平成 4 年 10 月会計検査院長訓令 4 検第 412 号）第三章第四の(8)ハただし書</u>により、輸入申告関係書類の会計検査院への送付は要しない。</p>